



会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857
 本社所在地 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 泉 利幸 TEL(089)945-0111
 決算取締役会開催日 平成12年5月23日

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛媛県

1. 平成12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	13,447	(1.9)	913	(10.2)	999	(13.0)
11年3月期	13,191	(-)	828	(-)	884	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	476 (39.4)	117 56		5.1	7.8	7.4
11年3月期	341 (-)	85 24				6.7

(注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 -百万円 11年3月期 -百万円
 2. 有価証券の評価損益 134百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	13,676	9,867	72.1	2,188 88
11年3月期	12,013	8,909	74.2	2,222 88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	876	1,053	699	3,008
11年3月期				2,485

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,600	470	235
通期	13,880	1,060	530

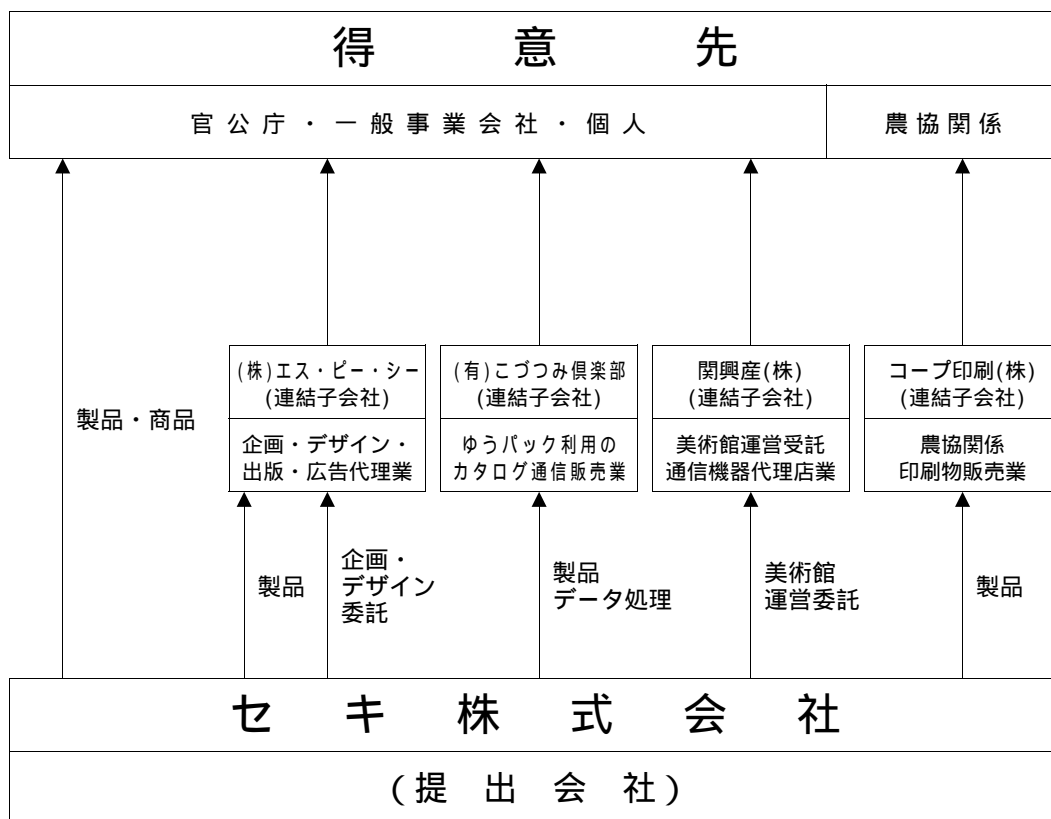
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円57銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる当社及び子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業 (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。
- (4) 美術館関連事業 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業 当社ではオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では同社が企画し、当社が製造した通信販売用カタログを四国内の各郵便局の窓口に配布し、「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 企業集団等の概況における事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく知っている当社グループ(当社及び連結子会社)だからこそ、その責務はますます大きなものになろうとしております。

いま、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷業を超えて、紙卸業を超えて、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」をめざします。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、21世紀社会における地位を確固たるものにし、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、株主皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針にもとづき、普通配当前期1株8円を1円増配し、1株当たり9円とし、これに株式店頭公開記念配当を1株につき3円を加え、1株につき12円とさせていただきますと存じます。その結果、株主資本配当率は0.6%、配当性向は14.1%となります。

また、内部留保につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化を図ることで、株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存であります。

(3) 経営戦略

当社グループ(当社及び連結子会社)は、以下の経営戦略を基に事業展開を図ってまいります。

印刷業+紙卸業のメリットを活かした情報加工ビジネス

用紙販売から印刷、さらには出版まで。「紙」の有利な仕入や先進の印刷システムを活用し、幅広い受注領域と競争力を実現してまいります。

あらゆる印刷メディアとコンテンツを提供する提案型営業

企画デザインから企業等の広告掲載、さらにはイベント企画まで。あらゆるニーズに応える総合印刷企業として、受注創造型営業を実践し幅広い収益機会を実現してまいります。

先進の設備とテクノロジーによる一貫生産体制

中・四国では類を見ない、全国でもトップクラスの先進設備と技術力により、品質、納期ともに高い評価を得ています。この優位性をますます伸ばしてまいります。

情報の多面的活用

ホームページ、CD-ROM、iモードなど、デジタルデータを幅広く活用するメディアミックスを積極的に提案、21世紀型情報加工ビジネスを創造してまいります。

情報発信のあらゆる領域でシェア拡大

顧客のニーズにジャストフィットした情報発信をプロデュースし、シェア拡大を図ってまいります。前記のような経営戦略を実践することで、顧客に選ばれるOnly 1企業として、21世紀収益性ある成長を達成すべく事業展開を図ってまいります。

平成11年12月には、当社伊予工場において品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得いたしました。今後は、本社及び本社工場においても認証取得を目指し、活動を進めてまいります。

また、環境問題への対応につきましては、当社オリジナルエコペーパー「再生グリーンSシリーズ」などの古紙再生紙や非木材紙の積極販売とともに、大豆油インキなどの使用により、環境に配慮した印刷物の作成を進めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、経済対策および金融システムの安定化対策の効果が徐々に浸透し、企業収益などに持ち直しの兆しが見られましたが、個人消費や設備投資などの回復は鈍く、依然として厳しい状況を脱しきれずに推移しました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の属する業界におきましても、このような影響を受け、引き続き需要が低迷し、価格下落を伴う厳しい受注競争が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、新規顧客の開拓に努めるとともに、積極的な企画提案営業により受注創造を図りました。また、経営全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の確保に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は134億4千7百万円と前連結会計年度と比べ、2億5千6百万円(+1.9%)の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益が9億1千3百万円と前連結会計年度と比べ、8千4百万円(+10.2%)の増益、経常利益が9億9千9百万円と前連結会計年度と比べ、1億1千4百万円(+13.0%)の増益、当期純利益が4億7千6百万円と前連結会計年度と比べ、1億3千4百万円(+39.4%)の増益となりました。

平成12年3月には、変化の激しい時代に迅速に対応しつつ、さらなる業容拡大を目指して日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。

平成11年12月には、伊予工場において品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得いたしました。

なお、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、平成12年1月1日に当社グループ(当社及び連結子会社)内コンピュータへの影響を検証した結果、異常は認められず、年頭より正常に業務を開始いたしました。「コンピュータ西暦2000年問題」の危険性が完全に解消されるまで、今後も危機管理体制を継続してまいります。

(2) 当期の事業の種類別セグメントの業績

当期における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

印刷関連事業

印刷関連事業では、企業の広告宣伝費削減、価格競争の激化による受注単価の下落、簡易包装化の進展などにより、売上高は前期を下回る結果となり、前期比3.9%減の75億5千3百万円となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、オフィス内における印刷需要の増加に対応して、普通紙複写機用紙(PPC用紙)の拡販に努めたほか、積極的な営業展開により新規顧客の開拓に成功しました。

その結果、売上高は前期比10.2%増の23億9千4百万円となりました。

出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業では、平成11年5月に開通した「瀬戸内しまなみ海道」をテーマとした観光ガイドブックを発刊したほか、「四国旅マガジンGajA」を創刊しました。

また、イベント開催の総合プロデュース事業を積極的に受注したほか、iモードなどに対する地域情報の発信事業も始めました。

その結果、売上高は前期比11.4%増の16億2百万円となりました。

美術館関連事業

美術館関連事業では、特別企画展を2回開催したほか、「瀬戸内しまなみ海道」の開通に合わせ観光客の集客に努めた結果、年間19,000名余りの方々にご来館いただき、地域活性化に貢献いたしました。

その結果、売上高は前期比109.4%増の1千2百万円となりました。

なお、美術館関連事業についてはテレビ、新聞等にも数多く取り上げられたことで、当社のイメージ向上にもつながり、広告宣伝効果が十分に発揮できたものと考えております。

カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、オフィス関連用品のカタログ販売が年間を通して稼働できる体制となったこと、また、従来の地域特産品・贈答品などの各種物品のカタログ販売のほか、新たに「母の日」「敬老の日」などに合わせた贈答品カタログ販売を始めました。

その結果、売上高は前期比10.1%増の18億8千5百万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向をたどることが期待されますが、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費の急速な回復を望める状況にはないものと思われま

す。依然として厳しい経営環境下、当社グループ(当社及び連結子会社)といたしましては、コストメリットを追求し、情報加工分野におけるコーディネーター、プランナーとしての優位性、設備、テクノロジーの先進性をさらに高めながら、競争力を維持強化していくことに重点を置き、事業展開を図ってまいります。

さらに、次期は、メディアミックスを追求した事業強化を図り、情報発信のあらゆる領域、例えば紙媒体だけではなく、インターネット・ホームページ、CD-ROM、電子カタログなどの分野でも積極的に受託制作を進めるほか、iモード、インターネットを対象とした付加価値の高いコンテンツ事業などの分野でも積極的な事業展開を図っていく所存です。

このような事業戦略の実践により、利益拡大は十分可能であると考えており、次期も増収増益の達成を目指し、チャレンジしてまいります。

平成13年3月期の業績予想につきましては、売上高138億8千万円(前期比3.2%増)、経常利益10億6千万円(前期比6.0%増)、当期純利益5億3千万円(前期比11.3%増)を予想しております。

また、新会計制度の導入に伴う過年度退職給付債務の処理及び手持資産の減損処理等につきましては、当社グループ(当社及び連結子会社)の決算に多大な影響を及ぼす金額とはならないと予想しており、上記利益予想額の中にて一括処理する予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	2,086		2,235		149
2. 受取手形及び売掛金	2,883		3,051		167
3. 有 価 証 券	1,018		1,883		864
4. たな卸資産	499		541		42
5. 繰延税金資産			43		43
6. その他	11		11		0
貸倒引当金	24		25		0
流動資産合計	6,475	53.9	7,741	56.6	1,265
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,837		1,826		10
減価償却累計額	919		969		49
(2) 機械装置及び運搬具	4,235		4,635		399
減価償却累計額	2,666		2,945		279
(3) 工具器具及び備品	1,381		1,430		48
減価償却累計額	444		433		11
(4) 土地	1,167		1,167		
有形固定資産合計	4,590	38.2	4,711	34.4	120
2. 無形固定資産	4	0.0	49	0.4	44
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	455		489		34
(2) 長期貸付金	3		6		3
(3) その他	571		757		185
貸倒引当金	88		79		9
投資その他の資産合計	941	7.9	1,174	8.6	232
固定資産合計	5,537	46.1	5,935	43.4	397
資 産 合 計	12,013	100.0	13,676	100.0	1,663
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	1,838		2,005		166
2. 短期借入金	110		130		20
3. 1年以内返済予定長期借入金	36				36
4. 未払法人税等	238		215		23
5. 賞与引当金	146		146		0
6. その他	335		657		322
流動負債合計	2,705	22.5	3,154	23.1	448
固 定 負 債					
1. 退職給与引当金	31		60		28
2. 役員退職慰労引当金	229		238		8
3. 連結調整勘定	10				10
4. 繰延税金負債			214		214
5. その他	10		10		
固定負債合計	281	2.3	523	3.8	242
負 債 合 計	2,986	24.8	3,677	26.9	690
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	117	1.0	131	1.0	14
(資本の部)					
資 本 金	925	7.7	1,201	8.8	276
資 本 準 備 金	858	7.2	1,333	9.7	475
連 結 剰 余 金	7,126	59.3	7,332	53.6	206
資 本 合 計	8,909	74.2	9,867	72.1	958
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,013	100.0	13,676	100.0	1,663

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		増減金額	対前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	13,191	100.0	13,447	100.0	256	101.9
売上原価	9,902	75.1	10,121	75.3	218	102.2
売上総利益	3,289	24.9	3,326	24.7	37	101.1
販売費及び一般管理費	2,460	18.7	2,413	17.9	46	98.1
1. 配送費	301		337		35	111.9
2. 給料・手当	875		838		37	95.7
3. 貸倒引当金繰入額	13		3		10	22.5
4. 賞与引当金繰入額	87		91		4	104.9
5. 退職給与引当金繰入額	3		1		2	28.5
6. 役員退職慰労引当金繰入額	8		9		1	114.5
7. その他	1,170		1,132		37	96.8
営業利益	828	6.3	913	6.8	84	110.1
営業外収益	60	0.5	119	0.9	59	198.1
1. 受取利息	15		12		3	76.9
2. 受取配当金	4		4		0	97.1
3. 有価証券売却益	2		49		46	1,677.1
4. 連結調整勘定償却額	10		10			100.0
5. その他	26		43		16	161.0
営業外費用	4	0.0	32	0.2	28	774.5
1. 支払利息	2		1		1	57.9
2. 新株発行費用			2		2	
3. 株式公開費用			26		26	
4. 売上割引	1		1		0	134.7
5. その他			0		0	
経常利益	884	6.7	999	7.4	114	113.0
特別利益	10	0.1	20	0.2	10	201.0
1. 前期損益修正益	9		13		4	143.3
2. 固定資産売却益	0		5		5	1,272.3
3. 投資有価証券評価損戻入益			0		0	
特別損失	45	0.3	110	0.8	64	239.2
1. 前期損益修正損			47		47	
2. 固定資産売却損	3		0		3	1.7
3. 固定資産除却損	12		21		8	164.9
4. 有価証券強制評価減	27		41		14	151.9
5. 投資有価証券評価損	2				2	
税金等調整前当期純利益	848	6.4	909	6.8	60	107.2
法人税、住民税及び事業税	491	3.7	454	3.4	37	92.5
法人税等調整額			37		37	
少数株主利益	15	0.1	16	0.1	0	103.7
当期純利益	341	2.6	476	3.5	134	139.4

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(3) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高			
1. その他の期首剰余金期首残高	6,828	7,126	423
2. 過年度税効果調整額		208	208
連結剰余金減少高			
1. 配 当 金	18	36	17
2. 役 員 賞 与	25	25	0
当期純利益	341	476	134
連結剰余金期末残高	7,126	7,332	206

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		909
2. 減価償却費		487
3. 有形固定資産売却益		5
4. 有形固定資産除却損		21
5. 有価証券売却益		49
6. 投資有価証券評価損戻入益		0
7. 有価証券強制評価減		41
8. 連結調整勘定償却額		10
9. 貸倒引当金の増加額		8
10. 賞与引当金の増加額		0
11. 退職給与引当金の増加額		28
12. 役員退職慰労引当金の増加額		8
13. 受取利息及び受取配当金		16
14. 支払利息		1
15. 売上債権の増加額		167
16. たな卸資産の減少額		42
17. 仕入債務の減少額		155
18. 未払消費税等の増加額		4
19. その他の流動資産の減少額		14
20. その他の流動負債の増加額		3
21. 役員賞与の支払額		27
小 計		1,339
利息及び配当金の受取額		16
利息の支払額		1
法人税等の支払額		478
営業活動によるキャッシュ・フロー		876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		388
2. 定期預金の払戻による収入		189
3. 有価証券の取得による支出		326
4. 有価証券の売却による収入		85
5. 有形固定資産の取得による支出		280
6. 有形固定資産の売却による収入		11
7. 無形固定資産の取得による支出		33
8. 投資有価証券の取得による支出		75
9. 投資有価証券の売却による収入		0
10. 貸付けによる支出		4
11. 貸付金の回収による収入		1
12. その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		230
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入		200
2. 短期借入金返済による支出		180
3. 長期借入金返済による支出		36
4. 株式の発行による収入		752
5. 親会社による配当金の支払額		36
6. 少数株主への配当金の支払額		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額		699
現金及び現金同等物の増加額		523
現金及び現金同等物の期首残高		2,485
現金及び現金同等物の期首残高		3,008

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社は、子会社4社を全て連結しております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 主として移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 主として移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 商 品 洋 紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板 紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>a. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c. 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>a. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 同 左 その他の有価証券 同 左</p> <p>b. たな卸資産 商 品 洋 紙 同 左 出版物 同 左 製品、仕掛品 同 左 原材料 板 紙 同 左 その他 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>a. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>b. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 前連結会計年度まで「投資その他の資産」に計上していたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c. 長期前払費用 同 左</p> <p>d. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c. 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の40%相当額を計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上しております。 なお、厚生年金基金は、平成12年2月28日で解散しておりますが、個人別の返戻金の算定が終了しておりませんので、平成12年2月28日現在の補填額をもって計算しております。 (会計処理の変更) 退職給与引当金は、従来、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度から期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上する方法に変更しました。 この変更は、平成12年2月28日をもって四国印刷工業厚生年金基金が解散したことを契機に、退職給与引当金の会計処理を見直した結果、厚生年金基金が補填していた退職年金部分を退職給与引当金としてカバーするには従来の40%基準では引当金の残高不足を生じせしめるため及び平成12年4月より実施される退職給付会計基準による試算額に対して不足が明らかであるため、退職給付費用の適切な期間配分と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、退職給与引当金繰入額が631千円増加し、退職引当金戻入額(前期損益修正益)が、11,892千円増加しております。また、過年度費用相当額47,711千円については、特別損失(前期損益修正損)に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益が631千円減少し、税金等調整前当期純利益が36,450千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため親会社は、内規による期末要支給額相当額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。 適格退職年金制度 親会社及び連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しております。 厚生年金制度 親会社及び連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について、厚生年金基金制度を採用しております。	d. 役員退職慰労引当金 同 左 同 左 消費税等の処理方法 同 左 適格退職年金制度 同 左 厚生年金制度 平成12年2月28日をもって、親会社及び連結子会社のうち1社が加入してありました四国印刷工業厚生年金基金が解散いたしましたので、厚生年金基金制度は採用していません。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。 なお、相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定で処理し、発生後5年間で均等償却しております。	
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。	
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手元現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資
11. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていません。	

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産43,283千円(流動資産43,283千円)及び繰延税金負債214,436千円(固定負債214,436千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は37,023千円多く、連結剰余金期末残高は208,176千円少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)												
	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> </table>	定期預金	500千円	上記に対する債務		買掛金	35千円	有価証券	1,985千円	上記に対する債務		未払金	1,374千円
定期預金	500千円												
上記に対する債務													
買掛金	35千円												
有価証券	1,985千円												
上記に対する債務													
未払金	1,374千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)										
1 売上高には、営業収入が含まれております。											
2 前期損益修正益の内訳は、貸倒引当金戻入益9,596千円であります。	2 前期損益修正益の内訳は、退職給与引当金戻入益13,749千円であります。										
3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具450千円であります。	3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具5,725千円であります。										
5 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具3,135千円であります。	4 前期損益修正損の内訳は、過年度退職給与引当金繰入額47,711千円であります。										
6 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具12,759千円であります。	5 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具54千円であります。										
	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,044千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,987千円	機械装置及び運搬具	9,393千円	工具器具及び備品	5,817千円	無形固定資産	2,845千円	計	21,044千円
建物及び構築物	2,987千円										
機械装置及び運搬具	9,393千円										
工具器具及び備品	5,817千円										
無形固定資産	2,845千円										
計	21,044千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,235百万円
有価証券勘定	1,883百万円
計	<u>4,118百万円</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	388百万円
株式、公社債投信等	<u>721百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,008百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>341,102千円</td> <td>294,007千円</td> <td>47,094千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,984千円</td> <td>15,689千円</td> <td>62,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,086千円</td> <td>309,697千円</td> <td>109,389千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	341,102千円	294,007千円	47,094千円	工具器具及び備品	77,984千円	15,689千円	62,294千円	合計	419,086千円	309,697千円	109,389千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>341,102千円</td> <td>331,796千円</td> <td>9,306千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>84,141千円</td> <td>31,159千円</td> <td>52,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,244千円</td> <td>362,955千円</td> <td>62,288千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	341,102千円	331,796千円	9,306千円	工具器具及び備品	84,141千円	31,159千円	52,982千円	合計	425,244千円	362,955千円	62,288千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	341,102千円	294,007千円	47,094千円																														
工具器具及び備品	77,984千円	15,689千円	62,294千円																														
合計	419,086千円	309,697千円	109,389千円																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	341,102千円	331,796千円	9,306千円																														
工具器具及び備品	84,141千円	31,159千円	52,982千円																														
合計	425,244千円	362,955千円	62,288千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54,767千円	1年超	54,622千円	合計	109,389千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,022千円	1年超	37,265千円	合計	62,288千円																				
1年以内	54,767千円																																
1年超	54,622千円																																
合計	109,389千円																																
1年以内	25,022千円																																
1年超	37,265千円																																
合計	62,288千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,671千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,671千円	減価償却費相当額	68,671千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,736千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,736千円	減価償却費相当額	54,736千円																								
支払リース料	68,671千円																																
減価償却費相当額	68,671千円																																
支払リース料	54,736千円																																
減価償却費相当額	54,736千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成12年3月31現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)	
繰延税金資産	
未払事業税	16,403千円
賞与引当金	19,317千円
その他	7,520千円
繰延税金資産合計	<u>43,241千円</u>
(固定資産)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	16,369千円
退職給与引当金	20,483千円
役員退職慰労引当金	99,349千円
有価証券評価損	11,319千円
その他	7,432千円
繰延税金資産合計	<u>154,955千円</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	94,069千円
固定資産圧縮積立金	275,280千円
繰延税金負債合計	<u>369,350千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>214,394千円</u>

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,222円88銭	1株当たり純資産額	2,188円88銭
1株当たり当期純利益	85円24銭	1株当たり当期純利益	117円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

5. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷 関連事業	洋紙・ 板紙販売 関連事業	出版・ 広告代理 関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売 関連事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,862	2,172	1,438	6	1,711	13,191		13,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	1,235	90			1,819	1,819	
計	8,356	3,407	1,528	6	1,711	15,011	1,819	13,191
営業費用	7,784	3,306	1,358	43	1,687	14,179	1,817	12,362
営業利益	572	101	170	37	24	831	2	828
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	5,385	910	954	1,011	59	8,320	3,692	12,013
減価償却費	399	14	35	18	0	468	21	490
資本的支出	540	0	6	150		697	9	707

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷 関連事業	洋紙・ 板紙販売 関連事業	出版・ 広告代理 関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売 関連事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,553	2,394	1,602	12	1,885	13,447		13,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	1,140	115			1,804	1,804	
計	8,102	3,534	1,717	12	1,885	15,252	1,804	13,447
営業費用	7,470	3,424	1,544	41	1,859	14,339	1,805	12,534
営業利益	631	110	172	28	26	912	0	913
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	5,662	877	1,070	1,083	77	8,770	4,906	13,676
減価償却費	413	12	29	12	0	468	19	487
資本的支出	491	0	23	83	0	598	25	624

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2. 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3. 当連結会計年度は、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券など）、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 3,774,456千円

当連結会計年度 4,995,339千円

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給与引当金の計上基準を期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。）の40%相当額を計上する方法から、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。）の100%相当額を計上する方法に変更と、（追加情報）に記載の税効果会計の適用を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「印刷関連事業」については、資産は32,992千円多く計上され、「洋紙・板紙販売関連事業」については、資産は2,950千円多く計上され、「出版・広告代理関連事業」については、営業利益は631千円少なく、資産は7,047千円多く計上され、「美術館関連事業」については、資産は3千円多く計上され、「カタログ販売関連事業」については、資産は247千円多く計上されております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
印刷関連事業	7,858
出版・広告代理関連事業	303
合計	8,161

(注) 1. 金額は販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
印刷関連事業	7,756
合計	7,756

(注) 1. 金額は販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
印刷関連事業	7,553	96.1
洋紙・板紙販売関連事業	2,394	110.2
出版・広告代理関連事業	1,602	111.4
美術館関連事業	12	209.4
カタログ販売関連事業	1,885	110.1
合計	13,447	101.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産、受注及び販売の状況」のうち、「生産実績」及び「受注状況」に係る「前期比」、「主な相手先別」の「前連結会計年度の販売実績」の記載は行っておりません。

7. 有価証券の時価等

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	5	7	1
債 券	110	121	11
そ の 他	604	606	1
小 計	721	735	14
固定資産に属するもの			
株 式	328	448	119
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	328	448	119
合 計	1,050	1,184	134

(注) 1. 時価（時価相当額を含む。）の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- (3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等であります。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。
- (5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	当連結会計年度
マネー・マネージメント・ファンド	1,151百万円
中期国債ファンド	10百万円
(固定資産に属するもの)	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	160百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。



会社名 セキ株式会社 登録銘柄
 コード番号 7857 本社所在都道府県 愛媛県
 本社所在地 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 泉 利率 TEL(089)945-0111
 決算取締役会開催日 平成12年5月23日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成12年6月28日

1. 平成12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	10,460	(0.6)	710	(13.4)	801	(16.7)
11年3月期	10,401	(7.7)	626	(9.3)	686	(8.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	383	(48.1)	94 60		4.3	6.8	7.7
11年3月期	258	(3.7)	64 56		3.1	6.1	6.6

(注) 1. 期中平均株式数 12年3月期 4,050,349株
 11年3月期 4,008,000株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
12年3月期	12 00	0 00	12 00	54	14.1	0.6
11年3月期	9 00	0 00	9 00	36	13.9	0.4

(注) 12年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	12,605	9,276	73.6	2,057 84
11年3月期	11,062	8,409	76.0	2,098 19

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 4,508,000株
 11年3月期 4,008,000株

2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	
中間期	5,000	380	190	6 00		
通 期	10,700	850	415	6 00	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円06銭

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	第 50 期 (平成11年3月31日現在)		第 51 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
1. 現金及び預金	1,496		1,593		96
2. 受取手形	1,182		1,146		35
3. 売掛金	1,552		1,710		158
4. 有価証券	948		1,810		861
5. 商品	118		200		82
6. 製品	69		56		13
7. 原材料	38		45		6
8. 仕掛品	216		187		28
9. 貯蔵品	2		4		1
10. 前払費用	9		7		2
11. 繰延税金資産			32		32
12. その他の金	5		5		0
貸倒引当金	20		20		0
流動資産合計	5,621	50.8	6,782	53.8	1,161
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,739		1,721		18
減価償却累計額	842		888		45
(2) 構築物	91		91		
減価償却累計額	74		77		3
(3) 機械及び装置	4,162		4,560		397
減価償却累計額	2,612		2,890		277
(4) 車両運搬具	55		56		1
減価償却累計額	41		42		1
(5) 工具器具及び備品	1,129		1,208		78
減価償却累計額	256		271		14
(6) 土地	1,167		1,167		
有形固定資産合計	4,517	40.8	4,635	36.8	117
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			25		25
(2) 電話加入権	3		3		
無形固定資産合計	3	0.1	29	0.2	25
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	446		480		34
(2) 関係会社株式	26		26		
(3) 出資金	0		200		200
(4) 関係会社出資金	3		3		
(5) 長期貸付金	0				0
(6) 従業員長期貸付金	1		4		3
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	88		78		10
(8) 長期前払費用	30		5		25
(9) 保険積立金	203		228		25
(10) 会員権	200		200		
(11) その他の金	7		7		0
貸倒引当金	88		78		10
投資その他の資産合計	920	8.3	1,158	9.2	238
固定資産合計	5,441	49.2	5,822	46.2	381
資産合計	11,062	100.0	12,605	100.0	1,542

科 目	第 50 期 (平成11年3月31日現在)		第 51 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
1. 支払手形	895		910		14
2. 買掛金	811		917		106
3. 短期借入金	110		130		20
4. 1年以内返済予定長期借入金	36				36
5. 未払金	62		53		8
6. 未払法人税等	170		185		14
7. 未払消費税等	29		28		0
8. 未払費用	19		16		2
9. 前受金	11		12		0
10. 預り金	25		21		3
11. 賞与引当金	112		107		5
12. 設備関係支払手形	92		420		328
13. その他の	5		5		0
流動負債合計	2,382	21.5	2,810	22.3	427
固定負債					
1. 退職給与引当金	31		58		27
2. 役員退職慰労引当金	229		238		8
3. 繰延税金負債			211		211
4. その他の	10		10		
固定負債合計	270	2.5	518	4.1	247
負債合計	2,653	24.0	3,328	26.4	675
(資本の部)					
資本金	925	8.4	1,201	9.6	276
資本準備金	858	7.8	1,333	10.6	475
利益準備金	231	2.0	231	1.8	
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	245		130		114
(2) 固定資産圧縮積立金	709		398		311
(3) 別途積立金	5,150		5,390		240
2. 当期末処分利益	290		591		300
その他の剰余金合計	6,395	57.8	6,510	51.6	115
資本合計	8,409	76.0	9,276	73.6	867
負債・資本合計	11,062	100.0	12,605	100.0	1,542

(2) 損益計算書

科 目	第 50 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)		第 51 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)		増減金額	対前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	10,401	100.0	10,460	100.0	59	100.6
1. 製 品 売 上 高	8,182		7,912		270	96.7
2. 商 品 売 上 高	2,218		2,536		317	114.3
3. 美 術 館 収 入			12		12	
売 上 原 価	8,028	77.2	8,086	77.3	58	100.7
1. 期 首 製 品 た な 卸 高	67		69		2	104.1
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	6,127		5,858		268	95.6
合 計	6,194		5,928		265	95.7
3. 期 末 製 品 た な 卸 高	69		56		13	81.3
4. 製 品 売 上 原 価	6,124		5,871		252	95.9
5. 期 首 商 品 た な 卸 高	225		118		106	52.7
6. 当 期 商 品 仕 入 高	2,835		3,209		373	113.2
合 計	3,061		3,328		267	108.7
7. 他 勘 定 受 入 高 2	131		151		20	115.7
8. 他 勘 定 振 替 高 3	1,169		1,064		104	91.0
9. 期 末 商 品 た な 卸 高	118		200		82	169.1
10. 商 品 売 上 原 価	1,903		2,214		310	116.3
売 上 総 利 益	2,373	22.8	2,374	22.7	1	100.1
営 業 収 入	6	0.1				
1. 美 術 館 収 入	6	0.1			6	
営 業 総 利 益	2,379	22.9	2,374	22.7	4	99.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,752	16.9	1,664	15.9	88	94.9
1. 配 送 費	287		313		25	109.0
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		1		8	16.2
3. 役 員 報 酬	147		145		2	98.4
4. 給 料 ・ 手 当	577		519		58	89.8
5. 賞 与	106		104		1	98.6
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	53		52		1	97.9
7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	3				3	
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	8		9		1	114.5
9. 法 定 福 利 費	105		93		11	88.8
10. 減 価 償 却 費	67		58		9	86.0
11. 支 払 手 数 料			86		86	
12. そ の 他	385		279		105	72.7
営 業 利 益	626	6.0	710	6.8	83	113.4
営 業 外 収 益	64	0.6	123	1.2	59	191.8
1. 受 取 利 息	1		0		0	49.4
2. 有 価 証 券 利 息	12		9		2	80.9
3. 受 取 配 当 金	5		5		0	104.7
4. 有 価 証 券 売 却 益	2		49		46	1,677.1
5. 仕 入 割 引	2		2		0	120.6
6. 物 品 売 却 収 入	2		2		0	105.5
7. 賃 貸 料 収 入	5		6		1	133.2
8. 受 取 事 務 管 理 料 1	14		15		0	105.6
9. 販 売 奨 励 金 収 入	4		2		1	67.1
10. 保 険 金 収 入	5		12		6	217.6
11. そ の 他	7		14		7	202.7

科 目	第 50 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 51 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		増減金額	対前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業外費用	4	0.0	32	0.3	28	774.3
1. 支払利息	2		1		1	57.9
2. 新株発行費			2		2	
3. 株式公開費用			26		26	
4. 売上割引	1		1		0	134.7
経常利益	686	6.6	801	7.7	114	116.7
特別利益	10	0.1	20	0.2	10	201.0
1. 前期損益修正益	4		9		4	143.3
2. 固定資産売却益	5		0		5	1,272.3
3. 投資有価証券評価損戻入益			0		0	
特別損失	44	0.4	101	1.0	56	224.9
1. 前期損益修正損	6		47		47	
2. 固定資産売却損	7		0		3	1.7
3. 固定資産除却損	8		12		1	109.7
4. 有価証券強制評価減			41		14	151.9
5. 投資有価証券評価損			2		2	
税引前当期純利益	651	6.3	720	6.9	68	110.5
法人税、住民税及び事業税	393	3.8	373	3.6	19	95.0
法人税等調整額			36		36	
当期純利益	258	2.5	383	3.7	124	148.1
前期繰越利益	31		44		12	139.2
過年度税効果調整額			214		214	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額			93		93	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額			285		285	
当期末処分利益	290		591		300	203.6

(3) 利益処分案

科 目	第 50 期 (平成11年 6月 22日)	第 51 期 (平成12年 6月 28日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	290	591	300
任意積立金取崩高			
1. 特別償却準備金取崩高	69	35	33
2. 固定資産圧縮積立金取崩高	25	13	11
合計	385	640	255
利益処分量			
1. 利益準備金		8	8
2. 配当金	36	54	18
3. 取締役賞与金	17	21	4
4. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金	48	30	17
(2) 別途積立金	240	480	240
次期繰越利益	44	47	2

(注) 第51期における期別欄の日付は、株主総会承認(予定)日であります。

(4) 重要な会計方針

項 目	第 50 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 51 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) なお、低価法の適用にあたっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。 この変更による当期財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 総平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 板 紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>製品、仕掛品 同 左</p> <p>原材料 板 紙 同 左 その他 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は2,200千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,121千円増加しております。 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く。)については、当期からの平成10年度の税制改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は6,701千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,559千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>

項 目	第 50 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 51 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 前期まで「投資その他の資産」に計上していたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項 目	第 50 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 51 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法に規定する法定繰入率に変えて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が557千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更による影響額については、軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項 目	第 50 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 51 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の40%相当額を計上しております。</p>	<p>退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金は、平成12年2月28日で解散しておりますが、個人別の返戻金の算定が終了しておりませんので、平成12年2月28日現在の補填額をもって計算しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>退職給与引当金は、従来、期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の40%相当額を計上していましたが、当期から期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金及び厚生年金基金による補填額を除く。)の100%相当額を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成12年2月28日をもって四国印刷工業厚生年金基金が解散したことを契機に、退職給与引当金の会計処理を見直した結果、厚生年金基金が補填していた退職年金部分を退職給与引当金としてカバーするには従来の40%基準では引当金の残高不足を生じせしめるため、及び平成12年4月より実施される退職給付会計基準による試算額に対して不足が明らかであるため、退職給付費用の適切な期間配分と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、退職給与引当金戻入額(前期損益修正益)が、11,892千円増加しております。また、過年度費用相当額47,061千円については、特別損失(前期損益修正損)に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益には影響がなく、税引前当期純利益が35,168千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は、平成12年2月28日をもって四国印刷工業厚生年金基金が解散したことを契機として行ったものであり、また、退職給付債務の試算が当下期において完了したため、当下期において行ったものであります。従って当中間期は、従来の方法によっておりますので、変更後の方法によった場合に比し、営業利益及び経常利益には影響がなく、税引前中間純利益が34,646千円増加しております。</p>

項 目	第 50 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 51 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
5. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 調整年金制度について</p> <p>イ. 当社は昭和60年4月より、従来の退職金制度の一部について、調整年金制度（四国印刷工業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>ロ. 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額は7,762百万円であり、このうち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額が5,398百万円含まれております。</p> <p>ハ. 基金への当社加入割合は、平成10年3月31日現在の基金総加入人員4,728名のうち当社従業員は390名であります。</p> <p>(2) 適格退職年金制度について</p> <p>イ. 当社は昭和56年3月より、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は296百万円であります。</p> <p>ハ. 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 調整年金制度について</p> <p>イ. 当社は昭和60年4月より、従来の退職金制度の一部について、調整年金制度（四国印刷工業厚生年金基金）を採用していましたが、平成12年2月28日付で同基金が解散いたしましたので、厚生年金基金制度は採用しておりません。</p> <p>(2) 適格退職年金制度について</p> <p>イ. 同 左</p> <p>ロ. 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は266百万円であります。</p> <p>ハ. 同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

第 50 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 51 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
<p>前期まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税につきましては、当期において未払事業税(38,841千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(5,173千円)については、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	
	<p>「美術館収入」は、当期より売上高に含めて表示しております。</p>
	<p>「支払手数料」は、前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている支払手数料は、82,931千円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 50 期 (平成11年 3月31日現在)	第 51 期 (平成12年 3月31日現在)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 70千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 35千円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 16,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 4,008,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 16,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 4,508,000株</p>
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 129,378千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,712千円</p>	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 117,712千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,158千円</p>

(損益計算書関係)

第 50 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 51 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務管理料 14,514千円	1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務管理料 15,328千円
2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 131,208千円	2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 151,807千円
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 4,914千円 材料払出 1,164,803千円 <hr/> 計 1,169,717千円	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 3,258千円 材料払出 1,061,710千円 <hr/> 計 1,064,969千円
4 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 9,596千円	4 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 退職給与引当金戻入益 13,749千円
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 450千円	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 4,819千円 車両運搬具 906千円 <hr/> 計 5,725千円
	6 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 過年度退職給与引当金繰入額 47,061千円
7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 2,767千円 車両運搬具 368千円 <hr/> 計 3,135千円	7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 54千円
8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 11,763千円	8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,987千円 機械及び装置 9,258千円 車両運搬具 83千円 工具器具及び備品 570千円 <hr/> 計 12,899千円

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 50 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 51 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>前期まで「事業税等」に含めておりました事業税(当期83,127千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期393,188千円)に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、事業所税(当期5,173千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	
	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 32,915千円(流動資産 32,915千円)及び繰延税金負債 211,741千円(固定負債211,741千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は36,075千円、当期未処分利益は200,091千円多く計上されております。</p>

(リース取引関係)

第 50 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)				第 51 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	333,158千円	291,640千円	41,517千円	機械及び装置	331,158千円	327,840千円	5,317千円
車両運搬具	7,944千円	2,366千円	5,577千円	車両運搬具	7,944千円	3,955千円	3,988千円
工具器具及び備品	73,316千円	14,211千円	59,105千円	工具器具及び備品	73,316千円	30,256千円	43,059千円
合計	414,418千円	308,218千円	106,199千円	合計	414,418千円	362,052千円	52,366千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内 53,833千円				1 年 以 内 22,313千円			
1 年 超 52,366千円				1 年 超 30,052千円			
計 106,199千円				計 52,366千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 67,737千円				支払リース料 53,833千円			
減価償却費相当額 67,737千円				減価償却費相当額 53,833千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存科学を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 50 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	21,986	51,387	29,401
債 券	80,644	82,880	2,235
そ の 他	300,000	300,705	705
小 計	402,631	434,972	32,341
固定資産に属するもの			
株 式	253,033	345,836	92,803
債 券			
そ の 他			
小 計	253,033	345,836	92,803
合 計	655,664	780,808	125,144

(注) 1. 時価(時価相当額を含む。)の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

第50期

マネー・マネージメント・ファンド

546,108千円

(固定資産に属するもの)

非上場株式(店頭売買株式を除く)

220,059千円

(うち関係会社株式26,800千円)

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第50期(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 51 期 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)	
繰延税金資産	
未払事業税	14,011千円
賞与引当金	14,305千円
その他	4,597千円
繰延税金資産合計	<u>32,915千円</u>
(固定資産)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	16,369千円
退職給与引当金	19,886千円
役員退職慰労引当金	99,349千円
有価証券評価損	11,319千円
その他	6,792千円
繰延税金資産合計	<u>153,718千円</u>
(固定負債)	
繰延税金負債	
特別償却準備金	90,179千円
固定資産圧縮積立金	275,280千円
繰延税金負債合計	<u>365,459千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>211,741千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	41.7%
(調整)	
留保金課税	2.6%
その他	<u>2.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.8%</u>

(1株当たり情報)

項 目	第 50 期	第 51 期
1株当たり純資産額	2,098円19銭	2,057円84銭
1株当たり当期純利益	64円56銭	94円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 第50期及び第51期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の発行が無いため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

11. 役員の変動（平成12年6月28日付）

1. 取締役及び監査役選任案（ ）は現職

（1）再任予定（平成12年6月28日開催の定時株主総会にて再任予定）

取締役	関 宏成	（代表取締役、取締役会長）
	関 啓三	（代表取締役、取締役社長）
	土居 尉二	（取締役、専務、印刷事業部長、伊予工場長）
	関 宏康	（取締役、株式会社エス・ピー・シー代表取締役会長）
	前田 征道	（取締役、東京支店長）
	和泉元文雄	（取締役、営業総括部長）
	泉 利幸	（取締役、管理本部長）
	松長 茂	（取締役、本社工場長）
監査役	宮田 泰	（非常勤監査役、税理士）

[社外・非常勤]

（2）新任予定（平成12年6月28日開催の定時株主総会にて選任予定）

取締役 佐藤 靖雄 （株式会社エス・ピー・シー代表取締役社長）

[非常勤]

（3）退任予定（平成12年6月28日開催の定時株主総会終結時退任予定）

取締役 和気 寿彦 （取締役、専務、紙器事業部長） 顧問に就任予定

2. 代表取締役及び役付取締役人事案（ ）は現職

代表取締役 取締役会長 関 宏成 （代表取締役、取締役会長）

代表取締役 取締役社長 関 啓三 （代表取締役、取締役社長）

専務取締役 土居 尉二 （取締役、専務、印刷事業部長、伊予工場長）

3. 昇任予定

該当事項はありません。

以 上